

米国関税対策にも対応 港区の中小企業支援

令和7年4月24日 区長記者発表





区では、区内中小企業の経営を支援する様々なメニューを整えています。米国の関税措置の影響が懸念される中、プッシュ型の巡回相談や米国関税政策に関するセミナーの開催、各補助金の活用促進などにより、中小企業への支援を強化しています。

米国関税対策にも対応 港区の中小企業支援

- 出前経営相談
 - 巡回相談
 - 米国関税に関するセミナーの開催
 - 区ホームページで関係機関の支援情報を発信
- 4月8日から、輸出関連事業者へのプッシュ型の聴き取りを開始！
- グローバルビジネスアドバイザー(海外販路拡大)の派遣
 - 産業見本市出展や広告宣伝費などの補助金の活用促進
 - 日本政策金融公庫セーフティネット貸付や日本貿易保険(NEXI)などの積極的な案内
 - 産業振興センターコワーキングスペース会員向けの「メンタリングサポート」と「土業サポート制度」の活用